

The Exports of Chemical Products under the  
Great Depression in the United Kingdom : The  
Effects of International Cartels and The  
Protectionism

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-09-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田, 淳 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/356">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/356</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# 世界大恐慌下のイギリス化学製品輸出

— 国際カルテルと保護主義が及ぼす影響 —

松 田 淳

## I 序 言

1929年10月のニューヨーク株式市場の崩壊に端を発した恐慌は、「その長さにおいてもその激しさにおいても、史上最大の景気後退」(Lewis [1949] 52, 邦訳 65)としてイギリスにも波及した。とはいえ、イギリスの場合、「20年代に好況の恩恵に十分あずから[ず]」(RIIA [1944] 19, 邦訳 16)、「国内市場が比較的によく維持されていた」(森 [1988] 148)こともあって、アメリカやドイツに比較すれば景気の上昇は浅く、早期に回復をみている。それでも、イギリスの恐慌自体が、海外市場の収縮＝輸出の減少に規定されていたために、国内市場はもとよりイギリス帝国諸地域(表3, 4の注1参照)を中心に後進諸国などを含む広範な海外市場を有していた諸産業にとって、やはりその衝撃は顕著なものであった。この結果、イギリス政府は、対外的経済関係をより有利に導ぼうとして、1931年9月に「再建金本位制」を離脱して平価を切り下げるとともに、並行してつぎつぎと一連の保護関税を導入した。さらに、1933年には非帝国諸国に対する差別的関税を盛り込んだ「オタワ協定」(Ottawa Agreement)を締結し、諸国が自国通貨とスターリング・ポンドをリンクさせる一大通貨圏としてのスターリング・ブロック(Sterling Bloc)をも形成するなど、イギリスは、雪崩を打って「保護主義」＝「ブロック化」を推し進め、帝国主義列強のそれをも助長することとなった<sup>(1)</sup>。

本論文では、1920年代に「新産業」として台頭し、急成長を遂げたイギリス化学産業の製品輸出を事例として取り上げることで、イギリス産業が世界大恐慌下で置かれていた状況について考究する。

## II 両大戦間期の主要国化学製品輸出

世界大恐慌期のイギリス化学製品輸出の動向を把握する上で、その背景としての両大戦間期における主要国化学製品輸出の推移<sup>(2)</sup>を概観しておこう(表1参照)。まず、第1次世界大戦期か

表1 主要国の化学製品輸出<sup>1</sup>

国	1913年		1925年		1929年		1933年		1936年		1938年	
	£100万	%	£100万	%	£100万	%	£100万	%	£100万	%	£100万	%
ドイツ	40.4	26.7	47.9	21.1	71.2	26.0	49.8	28.0	57.6	28.1	62.5	24.4
イギリス	24.0	15.9	33.5	14.7	36.3	13.3	24.8	13.9	27.3	13.3	39.9	15.6
アメリカ	14.9	9.8	31.8	14.0	39.0	14.2	22.8	12.8	28.1	13.7	37.7	14.7
フランス	14.2	9.4	23.7	10.4	25.5	9.3	20.4	11.5	19.8	9.6	21.0	8.2
オランダ	8.7	5.8	7.3	3.2	9.3	3.4	8.3	4.7	7.6	3.7	10.1	4.0
ベルギー	8.4	5.6	7.1	3.1	9.0	3.3	8.1	4.6	8.5	4.1	11.4	4.5
イタリア	3.6	2.4	8.1	3.6	11.7	4.3	7.7	4.3	7.3	3.6	12.4	4.8
スイス	2.9	1.9	6.7	2.9	8.8	3.2	8.8	4.9	10.2	4.9	11.0	4.3
日本	2.7	1.8	4.6	2.0	3.5	1.3	3.7	2.1	6.5	3.2	9.3	3.6
カナダ	0.7	0.5	5.2	2.3	6.7	2.5	4.0	2.2	5.9	2.9	9.2	3.6
その他	30.7	20.3	51.2	22.5	53.0	19.3	19.7	11.1	26.3	12.8	31.7	12.4
合計	151.1	100.0	227.3	100.0	274.1	100.0	178.2	100.0	205.1	100.0	256.1	100.0

注1：原資料はマルク/ライヒスマルクで表記されていたが、同時期の為替相場に基づいてポンドに換算した。  
出所：Chem. Ind. [1952] 891より算出。

ら世界大恐慌に至る過程である。ドイツの化学製品輸出は、1913年から1925年にかけて、4040万ポンドから4790万ポンドへの増大にとどまり、シェアも26.7%から21.1%と縮小したが、依然として首位の座を死守しつづけていた。1929年に至っては、7120万ポンドと驚異的な回復を遂げ、シェアも1913年のそれに迫る26.0%であった。他国の輸出拡大が比較的遅れていたことに乗じて、産業合理化<sup>3)</sup>を背景に絶大な生産力と技術力を身につけたドイツ化学産業は、その対外競争力を遺憾無く発揮した。一方、かつては「世界の工場」として君臨し、帝国諸地域を中心に広範な市場を有していたイギリス<sup>4)</sup>の輸出は、こうした海外市場に支えられ、1913年の2400万ポンドから1929年には3630万ポンドと増大したが、やはり生産と同様に（注(1)参照）そのシェアは低下の一途をたどっており、世界大恐慌直前の1929年にはついにその座をアメリカに譲ることとなった。この点、アメリカ<sup>5)</sup>の輸出は、1920年代後半に向けて着実に対外競争力を増しており、1913年の1490万ポンドに対して1929年にはおよそ2.6倍の3900万ポンドと、ドイツ、イギリスを凌ぐ拡大を遂げた。

だが、1930年代に入ると、世界大恐慌の発現にともなう長期不況に、帝国主義列強によるブロック化も重なり、1930年代を通じて世界貿易それ自体が大幅に縮小した。主要国の化学製品輸出もこうした時代の「制約」を免れることができず、停滞を余儀なくされた。化学製品輸出総額を見ても、1929年の2億7410万ポンドから1933年には1億7820万ポンドへと落ち込み、1936年には増大に向かったものの、1938年の2億5610万ポンドは、世界大恐慌前水準に及ぶものではなかった。また、若干の変動があるとはいえ、シェアも固定化され、主要国のそれに大幅な変化は見られなかった。これを国別に見れば、広域経済圏（GroBraumwirtschaft）を形成し

ていたドイツは、首位の座こそ譲りはしなかったものの、1933年の4980万ポンドから1938年の6250万ポンドへと、25%程度の増大にとどまった。一方、帝国主義列強に先行してブロック化を断行したイギリスの場合、1933年の2480万ポンドから1938年の3990万ポンドへと、およそ1.6倍の増大を示し、シェアも13.9%から15.6%へと1.7ポイント上昇した。とはいえ、これには若干の留保が必要であり<sup>6)</sup>、イギリスの輸出もまた必ずしも拡大してはいなかった。また、生産において大幅にシェアを縮小させたアメリカは、輸出ではそのシェアを維持しつづけていた。この点は、大不況下において諸国が競争力を弱めたことで、むしろその裏返しとしてアメリカ化学産業が本来有していた競争力が顕在化したものといえる。

### Ⅲ 世界大恐慌期のイギリス化学製品輸出

こうした両大戦間期の主要国化学製品輸出を踏まえ、本章では世界大恐慌期におけるイギリス化学製品輸出の動向を概観する。イギリス化学製品輸出は、1929年のイギリス商品輸出において3.6%を占めており、同じく「新産業」に属する自動車の2.8%、電気製品の1.8%、人絹・同製品の0.8%<sup>7)</sup>（森 [1975] 表52）を上回る比重を有する「輸出産業」として、イギリス「新産業」を牽引していた。その推移をみると（表2参照）、世界大恐慌直前の1929年に2924万6567ポンドを記録して以降、1931年には1886万7846ポンドまで低下した。翌年からは徐々に回復に向かい、世界的に景気が最高潮に達し、再軍備の影響も及びはじめた1937年には急増して2465万3095ポンドと世界大恐慌後の最高を記録した。しかし、第2次世界大戦勃発時までには一度として1929年の輸出額を超えることがなかった。この点、「新産業」に列挙される自動車産

表2 イギリス化学製品輸出

製 品	1929年		1931年		1933年		1935年		1937年		1939年	
	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%
ナトリウム化合物	3,854.2	13.2	2,851.5	15.1	3,137.8	16.1	3,392.3	15.9	3,220.3	13.1	3,666.9	16.1
硫酸アンモニウム	5,620.8	19.2	2,584.8	13.7	1,939.8	10.0	1,495.0	7.0	1,917.6	7.8	1,871.4	8.2
染料	1,087.1	3.7	1,100.0	5.8	1,179.5	6.1	1,571.3	7.4	1,722.2	7.0	1,621.3	7.1
塗装・印刷用・塗料・材料	4,984.5	17.0	3,004.2	15.9	2,961.9	15.2	3,468.1	16.3	4,109.3	16.7	3,620.8	15.9
油類 <sup>1</sup>	974.1	3.3	272.5	1.4	292.1	1.5	604.2	2.8	1,041.7	4.2	689.3	3.0
医薬品・医療調製品	3,244.1	11.1	2,637.6	14.0	2,652.5	13.6	3,039.0	14.2	3,375.3	13.7	3,252.4	14.3
他の化学製品 (高性能爆薬)	9,481.7	32.4	6,417.3	34.0	7,303.0	37.5	7,758.6	36.4	9,266.7	37.6	8,066.0	35.4
	702.0	—	323.2	—	449.8	—	719.6	—	900.9	—	740.3	—
合 計 <sup>2</sup>	29,246.6	100.0	18,867.9	100.0	19,466.6	100.0	21,328.4	100.0	24,653.1	100.0	22,788.2	100.0

注1：タール油・レオソート油・重コールタール油から構成される。

注2：高性能爆薬を除く。

出所：高性能爆薬以外、1929-37年はUKBT, *Sta. Abstr.* [1929-37]；1939年はUKSO, *Ann. State.* [1939]；高性能爆薬のみUKSO, *Ann. State.* [1929-39]より算出。

業では1936年に、電気産業では1938年に、ほぼ世界大恐慌前水準に回復しており<sup>(8)</sup>、化学産業の場合、世界大恐慌による海外市場の縮小にくわえて、帝国外市場——その大部分が国際カルテル<sup>(9)</sup>による「非排他的市場」ないし「協定外市場」であったことに留意されたい——で大幅に後退したことが痛手となった<sup>(10)</sup>。

こうしたイギリス化学製品全般の輸出動向を踏まえ、製品別の輸出はどのような推移をたどったのかを見てみよう。まず、無機重化学製品としてのアルカリ（ナトリウム化合物）の輸出である。世界大恐慌によって1929年の385万4200ポンドから1931年には285万1500ポンドへと減少したものの、1933年には313万7800ポンドと増勢に転じた。その後も1935年の339万2300ポンドから1939年には366万6900ポンドと増大傾向にはあったものの（表2参照）、日中戦争勃発にともなう極東市場からの撤退など、海外市場での競争が一層激化し、依然として厳しい状況がつづいていた（*Statist* [13 May 1939] 618；*ICI, Ann. Rep.* [1938] 4）。

ついで、爆薬（高性能爆薬）の輸出を見てみよう。爆薬を「化学製品」と位置づけるべきか否かには議論があろうが、イギリスのインペリアル・ケミカル・インダストリーズ社（Imperial Chemical Industries Ltd.：ICI社、注(4)参照）、ドイツの利益共同体染料工業会社（Interessengemeinschaft Farben-industrie AG：IGファルベン社、注(3)参照）、アメリカのE.I.デュポン・ド・ヌムール社（E. I. du Pont de Nemours & Co. Inc.：デュポン社、注(5)参照）といった主要国化学産業を「支配」する総合化学企業のいずれもが、爆薬事業を主要な分野に位置づけ、同製品・関連製品を生産していたため、ここでは爆薬の輸出動向も取り上げ、考察の事例とする。イギリス国内において主に「衰退産業」たる石炭産業および公共事業に製品を供給していた爆薬については、ICI社がデュポン社、ダイナミット社（Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co.：IGファルベン社系企業）との国際爆薬カルテル<sup>(11)</sup>によって、帝国市場の確保を可能としていた。しかし、爆薬供給の場合、安全性および輸送費用の点から現地生産体制を採用していたこともあって、その比重が比較的低かった輸出は、1929年の70万2000ポンドから1931年には32万3200ポンドと半減した。そして回復期以降、輸出は増勢を早め、1937年には90万900ポンドと、1929年の輸出水準を超え、世界大恐慌で底に達した1931年の32万3200トンから見て、およそ3倍の輸出を記録するに至った（表2参照）。

ついで、主として窒素肥料として大規模な需要を有していた窒素（硫酸アンモニウム）である。1920年代半より世界的規模で過剰傾向にあった窒素の輸出については、世界全体で1929年の2億4997万3000ドル（5101万4900ポンド）、11億3170万8000トンから1934年には9109万9000ドル（1821万9800ポンド）、6億6894万3000トンと、価額で3分の1、数量で2分の1に激減した（USTC [1937] Table 18A）。こうした「窒素問題」（nitrogen problem）に対処すべく、1930年、国際窒素カルテル<sup>(12)</sup>が締結され、加盟国の輸出削減を推進した。この結果、

1930/31年肥料年度に39万9300トンであった世界全体の輸出が、1934/35年肥料年度には27万900トンに減少した。とはいえ、対処の中核的存在であったドイツ=イギリス=ノルウェー・グループ（Deutsch-Englisch-Norwegische Gruppen：DENグループ）以外の諸国が輸出を増大させた一方で、DENグループは1930/31年肥料年度の34万200トンから、1934/35年肥料年度の19万700トンへと減少させ、国際窒素カルテル内におけるそのシェアも同年について85%から70%まで低下するなど（Reader [1975] 155）、DENグループにとっては極めて厳しい結果を招来することとなった。

最後に染色のみならず火薬の製造にも不可欠な染料（合成染料ないしタール染料）である。染料の輸出については、価額面で1929年に108万7100ポンドを記録して以降、恐慌過程においても減少を経験することなく、景気がピークに達した1937年の172万2200ポンドまで、着実に増大した（表2参照）。とはいえ、こうした推移は価額面についてであって、後述するように数量面では必ずしも増大傾向にはなかった。だが、むしろこれも国内外にわたる染料市場の「独占」に支えられた価格の「釣り上げ」<sup>(13)</sup>が功を奏し、輸出量の減少を補ったと見ることができる。このように、イギリスの染料輸出は、染料市場の「保護」と「独占」を背景に、一定の「成果」を残すことが可能となった。

#### IV イギリス化学製品輸出の地域別構成

本章では、産業側の国際カルテル活動や政府側の保護主義的対外政策を念頭に置きつつ、世界大恐慌下のイギリス化学製品輸出の地域別構成について分析する。イギリス化学製品輸出の地域別構成を見れば、帝国内市場への輸出は、世界大恐慌前の1929年の1180万9100ポンドを頂点にして、1931年には784万8900ポンドで底に達し、1933年には増大に転じて、1937年（恐らくは1936年）に至って1371万5000ポンドで世界大恐慌前の輸出水準を超えた。一方、帝国内市場の比重は、1929年に記録した44.4%から一貫して増大しつづけ、10年後の1939年には60.5%と、16.1ポイントも増した（表3、4参照）。とりわけ、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、英領インドといった諸地域における増大ぶりが顕著であった。こうした帝国市場へのシフトを支えた要因は、主要製品全般にわたる国際カルテルにくわえ、1932年の「オタワ協定」、それに重なり合いながら形成されたスターリング・ブロックによる帝国市場の徹底した「保護」にほかならなかった（注(1)参照）。

##### 1 アルカリ（ナトリウム化合物）輸出

まず、国際アルカリ・カルテル<sup>(14)</sup>によって帝国市場の保護に成功していたアルカリ（ナトリ

表3 イギリス主要化学製品輸出の地域別構成<sup>1</sup> (価額)

地 域	1929 年		1931 年		1933 年		1935 年		1937 年		1939 年	
	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%	£1000	%
アルカリ (ナトリウム化合物)												
帝国内	1,515.7	39.3	1,315.5	46.1	1,562.7	49.8	1,772.9	52.3	1,766.1	54.8	2,226.4	60.2
帝国外	2,338.4	60.7	1,535.9	53.9	1,575.0	50.2	1,619.4	47.7	1,454.3	45.2	1,470.5	39.8
世 界	3,854.2	100.0	2,851.5	100.0	3,137.8	100.0	3,392.3	100.0	3,220.4	100.0	3,696.9	100.0
爆薬 (高性能爆薬) <sup>2</sup>												
帝国内	456.1	65.0	218.8	67.7	277.7	61.7	563.7	78.3	616.9	68.5	588.6	79.5
帝国外	245.9	35.0	104.4	32.3	172.1	38.3	155.9	21.7	284.0	31.5	151.7	20.5
世 界	702.0	100.0	323.2	100.0	449.8	100.0	719.6	100.0	900.9	100.0	740.3	100.0
窒素 (硫酸アンモニウム)												
帝国内	1,957.7	34.8	702.7	27.2	1,002.5	51.7	983.0	65.8	1,514.4	79.0	1,418.5	75.8
帝国外	3,663.1	65.2	1,882.1	72.8	937.4	48.3	511.9	34.2	403.1	21.0	452.9	24.2
世 界	5,620.8	100.0	2,584.8	100.0	1,939.8	100.0	1,495.0	100.0	1,917.6	100.0	1,871.4	100.0
合成染料 (タール染料) <sup>3</sup>												
帝国内	356.3	39.0	386.8	39.9	454.2	49.3	693.9	56.3	823.5	60.2	852.1	64.0
帝国外	557.8	61.0	583.7	60.1	467.8	50.7	538.4	43.7	544.4	39.8	479.0	36.0
世 界	914.1	100.0	970.6	100.0	922.1	100.0	1,232.3	100.0	1,367.9	100.0	1,331.1	100.0
化学製品全般												
帝国内	11,809.1	44.4	7,848.9	46.0	10,028.7	52.0	11,723.8	55.5	13,715.0	55.6	13,779.1	60.5
帝国外	14,808.2	55.6	9,199.6	54.0	9,252.9	48.0	9,403.0	44.5	10,939.4	44.4	9,011.4	39.5
世 界 <sup>4</sup>	26,617.3	100.0	17,048.5	100.0	19,281.6	100.0	21,126.8	100.0	24,654.5	100.0	22,790.5	100.0

注1：地位別構成の「帝国内」は、アイルランド、南アフリカ、南ローデシア、英領西アフリカ、モーリシャス、英領インド、セイロン、英領マラヤ、香港、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、英領西インド諸島、英領ギアナ、「その他」から構成される。

注2：黒色火薬、コロジオン綿、トリニトロトルエン、ゼラチン状爆薬、非ゼラチン状爆薬から構成される。

注3：アリザリン染料、合成インディゴ、「その他」から構成される。

注4：表2の「合計」とは、品目が異なるため、数値は一致しない。

出所：UKSO, *Ann. State.* [1929-39] より算出。

ウム化合物)の輸出から見ていこう。その輸出額は、1929年に385万4159ポンドであったものが、世界大恐慌後の1931年には285万1500ポンドにまで落ち込み、1933年には300万ポンドの大台にまで回復したものの、1939年に至るまで300万ポンド強にとどまり、世界大恐慌前の輸出水準には達しなかった。これを輸出量で見ると、1929年の1027万200cwts(ハンドレッドウェイト：1cwt=112重量ポンド=約50.8kg)から1931年には637万8900cwtsで底に達し、以降回復に向かった。だが、世界大恐慌後の最高を記録した1937年でも932万6000cwtsにとどまり、もちろん世界大恐慌前水準には及んでおらず、輸出額に比較してややその減少幅が大きかった(表3, 4参照)。とはいえ、化学製品輸出全体を見ると1931年には対1929年比で35.5%の減少であったにもかかわらず、アルカリは26.0%の減少にとどまり、化学製品全体に占める比重も13.2%から15.1%、さらに1933年には16.1%と増大しており、世界大恐慌期にあって低迷していたイギリス化学産業を根底で支えつづけていたといえる(表2参照)。

表4 イギリス主要化学製品輸出の地域別構成<sup>1</sup> (数量)

地域	1929年		1931年		1933年		1935年		1937年		1939年	
	1000 cwts.	%	1000 cwts.	%	1000 cwts.	%	1000 cwts.	%	1000 cwts.	%	1000 cwts.	%
アルカリ (ナトリウム化合物)												
帝国内	3,384.9	33.0	2,807.9	44.0	3,156.5	46.6	3,864.1	45.1	4,431.7	47.5	4,874.2	54.1
帝国外	6,885.3	67.0	3,571.0	56.0	3,619.8	53.4	4,703.8	54.9	4,894.3	52.5	4,133.1	45.9
世界	10,270.2	100.0	6,378.9	100.0	6,776.3	100.0	8,567.9	100.0	9,326.0	100.0	9,007.3	100.0
爆薬 (高性能爆薬) <sup>2</sup>												
帝国内	97.2	67.0	37.5	67.3	49.5	63.8	106.9	80.2	117.5	67.3	108.8	79.3
帝国外	47.9	33.0	18.2	32.7	28.0	36.2	26.4	19.8	57.2	32.7	28.4	20.7
世界	145.1	100.0	55.7	100.0	77.5	100.0	133.3	100.0	174.7	100.0	137.1	100.0
窒素 (硫酸アンモニウム)												
帝国内	202.9	34.5	105.9	26.4	171.5	52.9	168.6	66.4	247.9	79.5	216.7	75.7
帝国外	384.6	65.5	296.0	73.6	152.7	47.1	85.3	33.6	63.9	20.5	69.5	24.3
世界	587.5	100.0	401.9	100.0	324.1	100.0	253.9	100.0	311.8	100.0	286.2	100.0
合成染料 (タール染料) <sup>3</sup>												
帝国内	41.9	30.8	38.0	35.7	40.5	49.8	56.5	56.2	70.6	61.6	57.5	65.2
帝国外	94.2	69.2	68.4	64.3	40.8	50.2	44.8	44.5	43.9	38.4	30.7	34.8
世界	136.1	100.0	106.4	100.0	81.3	100.0	101.3	100.0	114.6	100.0	88.2	100.0

注1：地位別構成の「帝国内」は、アイルランド、南アフリカ、南ローデシア、英領西アフリカ、モーリシャス、英領インド、セイロン、英領マラヤ、香港、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、英領西インド諸島、英領ギアナ、「その他」から構成される。

注2：黒色火薬、コロジオン綿、トリニトロトルエン、ゼラチン状爆薬、非ゼラチン状爆薬から構成される。

注3：アリザリン染料、合成インディゴ、「その他」から構成される。

出所：UKSO, *Ann. State.* [1929-39] より算出。

また、地域別構成で見れば、国際アルカリ・カルテルによって排他的領域として確保されていた英領インド、オーストラリア、南アフリカ、カナダなどの帝国諸地域では、それぞれ比重、輸出ともに1931年以降、順調に推移した。価額では早くも1933年に、数量でも1935年には、世界大恐慌前の輸出水準を凌駕しており（表3, 4参照）、やはり国際カルテルが一定の「成果」を上げたといえる。とはいえ、国際アルカリ・カルテルを締結することによって、巨大なアメリカ市場において合衆国アルカリ輸出連合 (United States Alkali Export Association: ALKASSO) に譲歩せざるをえなかったことの影響は多大であった——ただし、第2次世界大戦が勃発した1939年には、アメリカの戦時需要によって大幅に輸出は増大したが、これも例外的にすぎなかった——。さらに、1929年には45万6400ポンド、115万2400cwtsと帝国外諸地域で最大規模であった日本への輸出が、1939年にはほぼゼロとなり、日本につぐ大規模市場であった中国でも、同時期について31万9300ポンド、103万5900cwtsから9万4700ポンド、544万cwtsと、価額で3分の1、数量で2分の1にまで減少した (UKSO, *Ann. State.* [1929-39] より算出)。このように、帝国内市場の保護には成功したものの、台頭著しい日本のソーダ工業 (アルカリ工業) によって激しい追撃を受け、極東市場を奪取された<sup>(15)</sup> ことで、帝国外市場を大幅に縮小させた



点も深刻であった。

## 2 爆薬（高性能爆薬）輸出

つづいて、爆薬（高性能爆薬）の輸出である。爆薬は、純粹な「化学製品」ではないため、表 1 でその比重を算出する意味はない。また、輸送の危険性や費用の面から、現地生産に依拠する傾向が強いことから、アルカリや窒素、染料などと比較すれば、爆薬の輸出は必ずしも多額ではなかった点も留意されたい。その推移を見れば、1929 年に 70 万 2000 ポンド、14 万 5100 cwts であったものが、世界大恐慌期には価額でほぼ半減し、数量では 3 分の 1 にまで減少している。だが、1935 年には価額が 71 万 8764 ポンドで、また 1937 年には数量が 17 万 4700 cwts で、それぞれ世界大恐慌前水準を超えており（表 3, 4 参照）、1930 年代半以降、金鉱業の成長にともなう爆薬需要の拡大により（ICI, *Ann. Rep.* [1935] 8）、爆薬輸出は極めて好調な推移をたどったといえる。

さらに、地域別構成では帝国内輸出が、1935 年に 56 万 3700 ポンド、10 万 6900 cwts で世界大恐慌前水準を凌駕した。その比重も、国際爆薬カルテルによって保護されていたことで、1929 年時点でも価額で 65.0%、数量で 67.0%と、もとより高かったものが、1939 年には同 79.5%、79.3%とさらに高まっており（表 3, 4 参照）、イギリスの爆薬輸出を一貫して帝国内輸出が牽引していたことが伺える。やはり爆薬についても、国際爆薬カルテルの有効性は否定しえない。とはいえ、輸出の増大も、1930 年代前半にはオーストラリア——特に金鉱業の拡大による需要増大（*Statist* [2 May 1936] 747）——後半には英領インド（ビルマを含む）や英領西アフリカなど、一部地域の 1930 年代に特有の需要に支えられており、帝国全領域において輸出が増大していた訳ではなかった。また、アルカリと同様に、帝国外市場では比較的比重の高かった極東市場（中国、日本、朝鮮）でも、1929 年、日本向け輸出 3 万 1700 ポンド、7100 cwts、朝鮮向け輸出 2 万 6700 ポンド、6000 cwts が、1939 年にはまったく停止するなど（UKSO, *Ann. State.* [1929–39] より算出）、完全に市場を喪失してしまった影響も大きかった。

## 3 窒素（硫酸アンモニウム）輸出

イギリス化学産業はもとより、世界化学産業にとっても、生産能力の過剰という極めて深刻かつ重大な問題を惹起していた化学製品が窒素（硫酸アンモニウム）である。その輸出は、1929 年に最高の 562 万 802 ポンド、58 万 7500 トンを記録し、比重でも 19.2%と、イギリス化学製品輸出の主力であった。ところが、世界大恐慌の発現によって、DEN グループに属するドイツ、ノルウェーとともに、大規模な過剰生産設備を抱えていたイギリスは、生産にくわえ、その輸出も大幅に減少させ（Reader [1975] Table 7, USTC [1937] Table 18A）、1931 年には価額で対

1929年比35.9%、数量で同52.2%にすぎない水準となった。1933年には回復に向かいはじめたものの、1930年代を通じて価額でほぼ一貫して200万ポンドを下回り、数量でも30万トン強にとどまっていた。1937年には、1930年代で最高水準の191万7600ポンド、31万1800トンに達したが、世界大恐慌前水準に及ぶものではなかった(表3, 4参照)。この間、ベルギー、オランダ、日本などが着実に輸出を増大させるその一方で、イギリスのシェアは、1929年の11.3%から1934年には9.3%と、2.0ポイント低下し、ついには同じDENグループのノルウェーにも追いつかれ、世界窒素工業における地位を大幅に後退させた(USTC [1937] Table 18A)。

また、地域別構成では、帝国内市場の比重が大幅に高まり、1939年には、1929年に比較して価額で41.0ポイント、数量で41.2ポイントと他製品には類を見ない増大ぶりであった。もっとも、窒素価格の低下から、数量では1937年に24万7900トンと世界大恐慌前水準を超えていながら、価額では最高に達した1937年ですら151万4400ポンドにすぎず、世界大恐慌前のそれにははるかに及ばなかった。この点では、国際窒素カルテルによる帝国市場の保護が窒素輸出の減少をある程度緩和したが、帝国外市場への輸出については、最盛期の1939年にも45万2900ポンド、6万9500トンと、1929年に対して価額で12.4%、数量で18.1%にまで激減した(表3, 4参照)。とりわけ、イギリスにとっては最大の市場であった日本への輸出が、1929年の169万4100ポンド、17万4100トンから、減少につぐ減少を重ね、1937年には完全に停止してしまった<sup>(16)</sup>。また、日本につぐ規模の輸出先であったスペインでも、1929年から1939年の10年間に、価額で6.7%、数量で9.4%にまで輸出を減少させた(UKSO, *Ann. State.* [1929-39] より算出)。このように主要諸国による生産力の増強=生産の増大によって、とりわけ帝国外市場への輸出が大幅に減少し、帝国内市場へのシフトをもってしても、窒素輸出それ自体の減少を食いとめることは、まったく不可能であった。結局のところ、ドイツ、ノルウェーとともに最大規模の過剰生産設備を抱え込んでいたイギリスにとってみれば、窒素をめぐるDENグループと「国際窒素協定」(Convention Internationale [Européen] de l'Industrie l'Azote: CIA, 注(12)参照)の闘いによって迫られた「譲歩」のつけを、輸出の大幅な減少で支払うことになってしまったのである。

#### 4 染料(合成染料)輸出

最後に、国際染料カルテル<sup>(17)</sup>と関連させつつ、染料輸出の動向を見ておこう。イギリス化学製品輸出全体に占める染料輸出の比重は、1929年で3.7%、最高となった1935年でも7.4%とわずかにすぎず、アルカリや窒素の輸出にははるかに及ばないながらも(表2参照)、軍事産業=国防や繊維産業との関連において、極めて重要な位置を占めていた。その輸出は、世界大恐慌期にあってもほとんど陰りを見せず、極めて順調な推移を遂げた。価額では、1929年に91万4100

ポンドであったものが、世界大恐慌期の1931年にも97万600ポンドと増大させた。以降、1937年から1939年にかけてわずかに減少したものの、最終的には1939年の133万1100ポンドに至るまで、着実なテンポで伸長し、10年間でおよそ1.5倍の増大となった。しかし、数量では1929年の13万6100 cwtsから1933年には40.3%減の8万1300 cwtsで底を突き、景気が最高潮に達した1937年でも11万4600 cwtsと、世界大恐慌前のそれには及ばなかった(表3, 4参照)。結果として、国際染料カルテルが顕著に功を奏し、数量の減少を価格の上昇が補うかたちで(注(13)参照)、輸出価額を増大させることに成功した。

これを地域別構成でみれば、英領インド、オーストラリア向け輸出に支えられ、帝国内輸出は、価額で1929年の35万6300ポンドから1939年にはおよそ2.4倍の85万2100ポンドへ、また数量でも同年について4万1900 cwtsから5万7500 cwtsへと増大した。比重もまた同年について価額で25.0ポイント、数量で34.4ポイントと大幅に上昇し、それぞれ64.0%、65.2%に達した。さらに、帝国外輸出についても、比重こそ大幅に縮小したものの、価額では1929年の55万7800ポンドから1939年の47万9000ポンドへと、その減少幅は前述のアルカリや爆薬、窒素などに比べてわずかにとどめてはいる(表3, 4参照)。しかし、最大の輸出先であった中国では、1929年の29万4500ポンド、6万3800 cwtsから1939年には7万3200ポンド、5100 cwtsへと大幅に減少し、日本でもほぼ比重がゼロとなった<sup>(18)</sup>(UKSO, *Ann. State.* [1929-39] より算出)。主要国のアジア向け輸出については、「4者カルテル」(Four-Party Cartel, 注(17)参照)内でこそシェアを拡大させたものの、ここでも日本の染料工業が台頭しており、極東市場でのイギリスの後退はやはり顕著であった。

## V 結 語

未曾有の大恐慌と長期不況が世界を席卷した1930年代、主要国化学産業は、国内外市場の縮小による、製品在庫の累積=過剰生産設備の発生に苦慮していた。こうした状況下において、イギリス化学産業は、化学製品全般にわたる各種の国際カルテルを締結することで、無用な「対立」や「競争」を回避し「協調」路線を歩み——その一方で日本のごときアウトサイダーに「脅威」を感じつつ——、既得権益の「保護」を何よりも最優先した。これにくわえ、1920年の「染料(輸入規制)法」(Dyestuffs [Import Regulation] Act)、1921年の「産業保護法」(Safeguarding of Industries Act)を皮切りに、イギリスの保護主義化を決定的なものとした1932年の「輸入関税法」(Import Duties Act)の援護、国内市場はもとより帝国市場を保護・防衛せんとした「オタワ協定」の締結およびスターリング・ブロックの形成などの対外経済政策にも支えられ、イギリス化学産業は、帝国諸地域に自らの海外市場をリンクさせ、一層の輸出拡

大を企図した。

イギリス化学産業の場合、1930年代を通じて脅威を及ぼした日本などの新興勢力に極東市場を奪取されたことに象徴されるように、帝国外市場——その大部分が国際カルテルによる「非排他的市場」ないし「協定外市場」であった——では、その競争力を著しく喪失させて後退をつづけた。その結果、染料を除く（価額のみ）、化学製品全体、アルカリ、窒素、爆薬の輸出は、ともに容易に恐慌前水準を超えることがなく苦戦を強いられていた。しかし、国際カルテル活動やそれを補完する「オタワ協定」の締結ならびにスターリング・ブロックの形成と、二重、三重にわたる帝国市場の「保護」によって、輸出先を帝国外から帝国内に振り向けることで、帝国内輸出の比重は大幅に増した。確かに、輸出全体では世界大恐慌前水準を超えることは困難であったが、帝国内市場の確保によって輸出のさらなる減少を阻止することができたという点では、産業側の国際カルテル活動と政府側の保護主義的対外経済政策は、功を奏したといつてよい<sup>(19)</sup>。もっとも、この結果として、イギリス化学産業は、「帝国」という極めて限定された市場においてその競争力が試されることになるのであるが、すでに1930年代の帝国諸地域では工業化が進展し、化学産業においても現地資本の台頭が顕著となっていたことを看過してはならない。

#### 《注》

- (1) 1820年代以降、一貫して自由貿易政策を堅持しつづけていたイギリスも、第1次世界大戦以降、徐々に保護主義的な傾向を強め、1930年代には保護主義に大きく舵を切った。1931年11月、一般保護関税の先駆けとなった「異常輸入（関税）法」（Abnormal Importations [Customs Duties] Act）の導入を足掛りに、12月には「園芸品（緊急関税）法」（Horticultural Products [Emergency Customs Duties] Act）、翌1932年3月には恒常的保護関税となる「輸入関税法」が一举に成立した。こうしたイギリス国内市場に対する保護政策は、自ずと帝国市場をも確保する一連の対外政策に波及した。1932年7月には自治領諸国やインド、南ローデシアとの間で「オタワ協定」を締結し、「帝国特惠関税」（Imperial Preference Duties）として差別的高関税障壁を張り巡らすことで防衛された帝国ブロックを形成した。さらにこれとリンクするようにスターリング・ポンド通貨圏としてのスターリング・ブロックをも形成し、帝国外諸国（ヨーロッパ諸国、アルゼンチン、ブラジル）とも互恵通商協定を締結するなどして、盤石な地盤固めを図った。

なお、本論文が対象とする化学産業については、一連の保護関税の先駆けとなるかたちで、1920年に染料の輸入許可制などを盛り込んだ「染料（輸入規制）法」、1921年に染料以外の有機合成化学製品に対しても33.3%の輸入関税を賦課することを規定した「産業保護法」が成立した。さらに「輸入関税法」ではこれらの対象範囲がより拡大され、各種輸入化学製品についても33.3%ないし20%の関税が賦課されるなど、政府支援による国内化学製品市場の保護が徐々に強化されていた。

- (2) 同時期の主要国の化学製品生産（単位：ポンド、（ ）内%）を1913、27、35、38年について見ておくと、第1位のアメリカは1億6190万（34.0）、4億7250万（42.0）、5億6670万（32.3）、6億6670万（29.7）、第2位のドイツは1億1430万（24.0）、1億8000万（16.0）、3億830万（17.6）、4億9170万（21.9）、第3位のイギリスは5240万（11.0）、1億1500万（10.2）、1億6250万（9.3）、1億9170万（8.6）であった（*Chem. Ind.* [1952] 890より算出。なお原資料はマルク／ライヒスマルクで表記されていたが、同時期の為替相場に基づいてポンドに換算）。

- (3) 第1次世界大戦後、産業合理化が急務の課題となっていたドイツでは、主要化学企業6社が結集して、IG ファルベン社が成立し、ドイツ化学産業を「独占」的に支配することとなった。
- (4) イギリスでも、IG ファルベン社の成立に促されるかたちで、1926年、主要化学企業4社が合併して、事実上イギリス化学産業を「独占」するICI社が成立した。
- (5) 同時期、アメリカでは二大化学企業が支配的な地位を確立していた。そのうち一社は第1次世界大戦を契機に火薬企業から総合化学企業に躍進を遂げたデュボン社、もう一社は1920年主要化学企業5社の大規模合併によって成立した無機重化学部門に重点を置くアライド・ケミカル・アンド・ダイ社 (Allied Chemical and Dye Corp. Inc.) であった。
- (6) 表1の価額は、同時期の為替相場に基づいてライヒスマルクからポンドに換算したものであるが、ポンドの価値をかなり低く評価しているようである。原表(単位:100万ライヒスマルク)に従って、1929, 33, 35, 38年の推移をみれば、726.4, 347.7, 327.8, 478.5と(*Chem. Ind.* [1952] 891)、表1とほぼ平行な動きを示している。実際のところ、1930年代を通じて、イギリスの化学製品輸出が、1929年の価額を超えることはなかった。
- (7) 1929年の化学製品輸出(単位:ポンド、( )内%)は、イギリス輸出総額7億2930万中、2660万(3.6)であった。自動車(2070万(2.8))、電気製品(1320万(1.8))、人絹・同製品(600万(0.8))であったから、化学製品輸出は「新産業」内でこそ首位の座にあったものの、「旧産業」の綿製品1億3540万(18.6)、鉄・鋼6800万(9.3)、石炭5290万(7.3)、羊毛製品5020万(6.9)と比較すれば、依然として見劣りするものであった。なお、1938年には総額4億7080万中、化学製品は2210万(4.7)と、輸出額は減少したものの、比重は増したが、これは「旧産業」が大幅に減退したことによって相対的に高まった点を考慮すべきである。また、同年には「新産業」内にあって、自動車が化学を上回る比重を占めるようになり、電気製品の比重も着実に増大していた(森 [1975] 表52)。
- (8) 自動車産業の場合(単位:ポンド)、1929, 31, 36年について、2070万、1280万、2050万、電気産業の場合、1929, 32, 38年について、1320万、580万、1340万であった(森 [1975] 表52)。
- (9) 1930年代、主要国化学企業は、化学製品全般にわたって各種の国際カルテルないし国際協定を締結し、世界化学製品市場を分割支配するなど、市場の保護や競争の制限といった「協調」を推進していた。詳細については、後注(11), (12), (14), (17)を参照。
- (10) ICI社の株主総会報告によると、輸出について、1933年の段階では「不況のどん底」(the depths of the slump)からの回復に期待を抱きつつも、農産物価格の低下や諸国の平価切り下げにより、依然として国内の拡張には比較しえない状況＝不況のどん底にあるとしていた(*Economist* [21 Apr. 1934] 893)。そして、多くの問題を残しながらも、はじめて「満足感」(satisfactory)を言葉にしたのが1934年であり(*Statist* [4 May 1935] 753)、1935年になってようやく「拡張」(expansion)を表明するに至った(*Statist* [2 May 1936] 747)。
- (11) 1925年、ノーベル・インダストリーズ社(Nobel Industries Ltd.: ICI社の前身企業)、デュボン社、ディナミット社(事実上はIG ファルベン社)の3者が締結したカルテルである。この3者間で商業用爆薬の特許・製法に関する使用権を交換するとともに、ノーベル・インダストリーズ社がイギリス帝国諸地域、デュボン社がアメリカ合衆国、中央アメリカの大部分、ディナミット社が大陸ヨーロッパにおける排他的権利を保持し、南アメリカについては3者が非排他的権利を交換することなどを協定したもので、1930年代に至っても破綻することなく継承された(UKBT [1934-44] 16-21; Taylor/Sudnik [1984] 121; Stocking/Watkins [1947] 444)。
- (12) 1925年頃より世界的規模での農産物の過剰が累加しはじめ、世界大恐慌前にはすでに窒素の需要も急減していた。これにともない、1930年、ICI社、IG ファルベン社、ノルウェーのノルスク水力電気・窒素会社(Norsk Hydro-Elektrisk Kvaestof A/S)の3社は、北アメリカ大陸を除く全世界における窒素の生産制限、販売割当、販売協定機関の設置を規定した「窒素10年協定」(Nitrogen Ten-years Agreement)を締結し、DENグループを結成した。DENグループは、同年、他のヨーロッパやチリの窒素肥料生産者との間で、「国際窒素協定」(CIA)を締結して、1930年代を通じて

- 加盟者間での販売割当や市場分割など、世界的規模での窒素過剰問題への対処を図った (Reader [1975] 113-4, 147, 150)。
- (13) 市場の「保護」と「独占」は、1 重量ポンド当たりの染料価格 (単位: スターリング・ポンド) を 1931 年の 16.742 から翌 1932 年には 19.305, 1933 年には 22.418 と急上昇させた (Reader [1975] Table 26)。イギリスの染料使用業者組合 (Colour Users' Association: CUA) は、価格の高騰で重荷を負わされはしたが、イギリス染料工業の規模が拡大したことで保護の必要性がなくなった点を指摘している (Richardson [1962] 127)。
- (14) 国際アルカリ・カルテルについては、イギリスのソーダ企業ブラナー・モンド社 (Brunner, Mond & Co. Ltd.: ICI 社の前身企業) が、ソルヴェー法 (Solvay process) ソーダ製法の特許権を有するベルギーのソーダ企業ソルヴェー社 (Solvay et Cie.) からイギリス帝国における同製法の排他的使用権を供与されていたことに端を発する。このブラナー・モンド社は、1924 年、台頭著しいアメリカのソーダ企業との「協調」を図るべく、ALKASSO と協定を締結し、イギリス帝国諸地域を排他的市場として獲得した (USFTC [1950] 35)。
- (15) 日本のソーダ工業 (アルカリ工業) は、金輸出再禁止にともなうソーダ灰の輸入抑制と相前後して需要も高まり、1930 年代には急成長を遂げた。生産量において 1931 年にソーダ灰が 8 万 7043 トン、苛性ソーダが 4 万 9683 トンであったものが、1937 年にはそれぞれ 23 万 9926 トン、36 万 8680 トンへと飛躍的な増産を実現した (楯西・他 [1963] 690-2, 第 242 表)。こうした影響は、イギリスのみならず、ケニアのマガディ・ソーダ社 (Magadi Soda Co. Ltd.: ICI 社の子会社) からの日本向けソーダ製品輸出にも表れており、同社の年次報告書は、毎年のように日本のソーダ工業に対する脅威と同社が置かれた厳しい状況に言及していた (Magadi [1931] 3, [1932] 4, [1936] 5, [1937] 5, [1938] 5)。
- (16) 日本の窒素肥料工業は、ICI 社や IG ファルベン社などのダンピングによる攻勢に対して、1931 年の「硫酸アモニヤ輸入許可規則」導入や金輸出禁止による輸入抑制をもって、ようやく国内市場における支配権を獲得した (田中 [1930] 70-5)。
- (17) 1932 年、ICI 社は、IG ファルベン社、スイスの染料企業連合、フランスの染料企業連合からなる「3 者カルテル」(Three-Party Cartel) との間で、1968 年を期限とする国際協定を締結し、新たに「4 者カルテル」として結束を固めた。同協定により、加盟企業の染料総売上が、IG ファルベン社 65.602%、スイス 17.391%、フランス 8.540%、ICI 社 8.467% に配分された。その結果「4 者カルテル」は、世界染料輸出のおよそ 90%、同総売上の 65.4% を支配することとなった (UKBT [1920-49] 16-7, 83-4; Schröter [1990] 130-1; Fox [1987] 182)。
- (18) 日本の染料工業は、1930 年には金輸出解禁というより、むしろこれと相前後してなされた緊縮政策にともなう輸入抑制、国産染料推奨運動、各企業の合理化が功を奏し、さらに 1931 年の金輸出再禁止以降は、輸入抑制や政府による製造奨励の支えもあって急速に拡張を遂げた (原田 [1938] 294-8)。
- (19) こうした国際カルテルや対外経済政策が貿易に与える影響について、アーント (Heinz Wolfgang Arndt) は、イギリスの公的通商協定 (official trade agreements) を補完する輸出促進策の第 3 の型として、商品協定 (commodity control agreements) とともに国際カルテルを挙げてはいるが、それは直接的に輸出に対して影響を及ぼさなかったとしている (RIIA [1944] 113-5, 邦訳 139-41)。他方、ヴルム (Clemens A. Wurm) は、保護関税や平価切り下げがイギリス産業に競争力をもたらす、国際カルテルは直接投資にとって代わるほどにその輸出に恩恵を与えたとしている (Wurm [1989] 114, 邦訳 145)。

#### 参考文献

*Chem. Ind.: Die Chemische Industrie: Zeitschrift für die Deutsche Chemiewirtschaft* [1952], Düsseldorf,

- Verlag Handelsblatt.
- The Economist* [weekly], London, The Economist Office.
- Fox, M. R. [1987], *Dye-Makers of Great Britain 1856-1976: A History of Chemists, Companies, Products and Changes*, [Manchester], Imperial Chemical Industries.
- 原田石四郎 [1938] 『染料』 (『ダイヤモンド産業全書』第3巻) ダイヤモンド社。
- ICI, *Ann. Rep.*: Imperial Chemical Industries Ltd., *Annual Report of the Directors of Imperial Chemical Industries, Ltd. to the Members* [annual], London, Imperial Chemical Industries Ltd.
- 楯西光速・加藤俊彦・大島 清・大内 力 [1963] 『日本資本主義の没落』Ⅲ (『双書・日本における資本主義の発達』第8巻) 東京大学出版会。
- Lewis, W. A. [1949], *Economic Survey 1919-1939*, London, George Allen & Unwin. 石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳『世界経済論——両大戦間期の分析——』新評論, 1969年。
- Magadi Soda Co. Ltd., *Proceedings at the Annual General Meeting of the Magadi Soda Company Ltd.* [annual], London, Magadi Soda Co. Ltd.
- 森 恒夫 [1975] 『イギリス資本主義』(宇野弘藏監修『講座・帝国主義の研究——両大戦間におけるその再編成——』第4巻) 青木書店。
- [1988] 「大恐慌前後のイギリス資本主義」平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 第3章。
- Reader, W. J. [1975], *Imperial Chemical Industries: A History*, Vol. II, *The First Quarter-Century 1926-1952*, London, Oxford University Press.
- Richardson, H. W. [1962], 'The Development of the British Dyestuffs Industry before 1939', *Scottish Journal of Political Economy: The Journal of the Scottish Economic Society*, Vol. IX, No. 2, Edinburgh, Oliver & Boyd.
- RIIA: Royal Institute of International Affairs [1944], *The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties*, a report drafted by H. W. Arndt, rpt., London, Frank Cass, 1963. 馬場宏二解題／小沢健二・長部重康・小林襄治・工藤 章・鈴木直次・石見 徹訳『世界大不況の教訓』日本評論社, 1978年。
- Schröter, H. G. [1990], 'Cartels as a Form of Concentration in Industry: The Example of the International Dyestuffs Cartel from 1927 to 1939', German Society for Business History, ed., in cooperation with Institute for Bank-Historical Research, *German Yearbook on Business History*, 1988, Berlin; Heidelberg; New York, Springer-Verlag.
- The Statist* [weekly], London, The Statist Office.
- Stocking, G. W. and Watkins, M. W. [1947], *Cartels in Action: Case Studies in International Business Diplomacy*, New York, Twentieth Century Fund.
- 田中壽一 [1930] 『窒素工業問題』[大日本人造肥料株式会社・窒素部?]
- Taylor, G. D. and Sudnik, P. E. [1984], *Du Pont and the International Chemical Industry*, The Evolution of American Business: Industries, Institutions, and Entrepreneurs, Boston, Twayne Publishers.
- UKBT, *Sta. Abstr.*: United Kingdom, Board of Trade, Statistical Abstract for the United Kingdom [annual], London, His Majesty's Stationery Office.
- UKBT: United Kingdom, Board of Trade, Industries and Manufactures Department [1920-49], International Cartels (Chemicals): Dyestuffs, London, National Archives, Serial No.: BT 64/366.
- [1934-44], Anti Trust Laws: Complaint against Imperial Chemical Industries Ltd., in District Court of the United States for the Southern District of New York, Civil No. 24-13, January 1944, London, National Archives, Serial No.: BT 64/321.
- UKSO, *Ann. State.*: United Kingdom, Statistical Office of the Customs and Excise Department, *Annual Statement of the Trade of the United Kingdom with British Countries and Foreign Countries* [annual], London, His Majesty's Stationery Office.

- USFTC: United States, Federal Trade Commission [1950], *Report of the Federal Trade Commission on International Cartels in the Alkali Industry*, rpt., American Industry in the Inter-War Period, VII, Tokyo, Gozando Books, 1983.
- USTC: United States, Tariff Commission [1937], *Chemical Nitrogen: A Survey of Processes, Organization, and International Trade, Stressing Factors Essential to Tariff Consideration*, rpt., The United States in World Trade during the Inter-War Period, Ser. III, Major Commodities in World Trade, Vol. 2, Tokyo, Gozando Books, 1992.
- Wurm, C. A. [1989], 'International Industrial Cartels, the State and Politics: Great Britain between the Wars', in A. Teichova, M. Lévy-Leboyer and H. Nussbaum, eds., *Historical Studies in International Corporate Business*, Cambridge, Eng., Cambridge University Press. 浅野栄一訳「国際的産業カルテル，国家と政策：両大戦間期のイギリス」浅野栄一・鮎沢成男・渋谷 将・竹村孝雄・徳重昌志・日高克平訳『続・歴史のなかの多国籍企業 — 国際事業活動研究の拡大と深化 —』中央大学出版部，1993年，第10章。

(提出日 2013年9月30日)